



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	25,234	18.8	2,547	—	2,104	—	1,276	—
22年3月期第2四半期	21,233	△27.2	119	△93.2	3	△99.8	△364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.14	—
22年3月期第2四半期	△5.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	65,565	36,944	56.3	534.16
22年3月期	69,769	38,376	55.0	536.41

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 36,944百万円 22年3月期 38,376百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	10.5	4,700	194.8	3,700	140.4	2,500	278.0	36.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	79,208,397株	22年3月期	79,208,397株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	10,044,414株	22年3月期	7,665,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	70,353,080株	22年3月期2Q	71,548,592株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米欧経済の成長が鈍化するなか、アジアの高成長に支えられた輸出の復調や景気刺激策の効果などにより、緩やかな回復基調にありましたが、デフレ進行下での急激な円高や株式市場の低迷など、先行きの不透明感が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制・販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、金融危機後の需要低迷期を脱したことや、内部努力が奏効したことから業績予想を上回る売上・利益を計上することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高252億34百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益25億47百万円（前年同期は営業利益1億19百万円）、経常利益21億4百万円（前年同期は経常利益3百万円）となりました。特別損益においては、投資有価証券評価損2億80百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額78百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は12億76百万円（前年同期は四半期純損失3億64百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内ベルト事業〕

主力の自動車用ベルトは、自動車生産台数の増加に伴い、新車組み込みライン用ベルトが前年同期を上回りました。

一般産業用ベルトは機械装置の生産量の回復に伴い増加、OA機器用ベルトもプリンター等OA機器の生産台数の復調により需要が増加しました。

運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は設備投資の持ち直しに伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は124億15百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は27億78百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

## 〔海外ベルト事業〕

アジアでは、積極的な拡販活動により、自動車用ベルト・OA機器用ベルト・一般産業用ベルトのいずれの製品も大幅に増加、米国でも自動車用ベルトの販売が伸張り増加となりました。一方、欧州では、ユーロの変動が大きかったため邦貨では横ばいとなりました。

その結果、当事業の売上高は89億16百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は7億97百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

## 〔建設資材事業〕

建築部門は改修工事等の積極的な拡販活動に努めた結果はば横ばいとなり、土木部門は公共工事等の大口物件が少なく、全体では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は19億81百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

## 〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高はほぼ横ばいでありました。

その結果、その他の売上高は19億21百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失3億10百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産等の状況〕

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金の減少9億43百万円、有形固定資産の減少15億64百万円に加えて、株価の下落に伴う投資有価証券の減少15億49百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比42億4百万円減少の655億65百万円となりました。

また、負債も長期借入金が10億36百万円減少したほか、支払手形及び買掛金の減少8億55百万円等により、負債合計は前連結会計年度末比27億72百万円減少の286億21百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得9億65百万円のほか、株価の下落に対応して、その他有価証券評価差額金が8億52百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比14億32百万円減少の369億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.3%に上昇しました。

## 〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して17億79百万円増加の27億45百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が19億77百万円増加したほか、売上債権が39億63百万円、仕入債務が26億3百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して11億49百万円増加の8億28百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が15億96百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して39億56百万円減少の27億45百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して短期借入金の純増減額の減少16億76百万円及び長期借入れによる収入の減少10億円、並びに自己株式の取得による支出が9億64百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額1億13百万円を減算し、現金及び現金同等物が9億42百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は134億69百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

米欧経済に加えて中国経済の減速感が強まり、世界経済の停滞感が強まるなか、円高の継続による輸出の鈍化と景気刺激策縮小による国内消費の低迷によって景気の回復は踊り場が続くと見られています。

当第2四半期連結累計期間は、金融危機後の需要低迷期を脱したことや、内部努力が奏効したことから業績予想を上回る売上高・利益を計上いたしました。第3四半期以降は需要の停滞期が続くと見られることから、平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は500億円（前期比10.5%増）、営業利益は47億円（前期比194.8%増）、経常利益は37億円（前期比140.4%増）、当期純利益は25億円（前期比278.0%増）を見込み、平成22年8月2日に発表した業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表の「平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は78百万円減少しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,469	14,412
受取手形及び売掛金	11,792	11,330
商品及び製品	6,858	7,227
仕掛品	1,269	1,108
原材料及び貯蔵品	1,659	1,655
その他	661	1,044
貸倒引当金	△179	△165
流動資産合計	35,531	36,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,038	8,162
機械装置及び運搬具(純額)	8,802	9,909
工具、器具及び備品(純額)	1,582	1,673
土地	4,104	4,128
建設仮勘定	191	408
有形固定資産合計	22,718	24,282
無形固定資産	73	75
投資その他の資産		
投資有価証券	7,098	8,647
その他	227	232
貸倒引当金	△83	△81
投資その他の資産合計	7,242	8,798
固定資産合計	30,034	33,156
資産合計	65,565	69,769

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,150	7,005
短期借入金	6,755	7,042
未払法人税等	418	240
賞与引当金	707	382
その他	3,043	3,352
流動負債合計	17,075	18,023
固定負債		
長期借入金	8,329	9,365
退職給付引当金	316	327
役員退職慰労引当金	22	26
その他	2,877	3,652
固定負債合計	11,546	13,370
負債合計	28,621	31,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	25,106	24,330
自己株式	△5,781	△4,816
株主資本合計	37,426	37,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,782	3,634
為替換算調整勘定	△3,265	△2,875
評価・換算差額等合計	△482	759
純資産合計	36,944	38,376
負債純資産合計	65,565	69,769

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,233	25,234
売上原価	15,931	17,344
売上総利益	5,302	7,890
販売費及び一般管理費	5,183	5,342
営業利益	119	2,547
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	109	130
デリバティブ評価益	—	17
その他	263	165
営業外収益合計	386	320
営業外費用		
支払利息	126	118
為替差損	213	393
デリバティブ評価損	9	—
その他	153	251
営業外費用合計	502	763
経常利益	3	2,104
特別損失		
退職特別加算金	235	—
投資有価証券評価損	—	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
特別損失合計	235	358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232	1,745
法人税等	149	469
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,276
少数株主損失(△)	△17	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364	1,276



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232	1,745
減価償却費	1,855	1,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	311	328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
長期未払金の増減額(△は減少)	△733	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△122	△137
支払利息	126	118
為替差損益(△は益)	213	184
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	5
有形固定資産除却損	13	51
投資有価証券評価損益(△は益)	—	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
売上債権の増減額(△は増加)	3,283	△680
たな卸資産の増減額(△は増加)	792	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,209	△606
その他	△1,044	357
小計	1,258	3,027
利息及び配当金の受取額	122	137
利息の支払額	△129	△118
法人税等の支払額	△285	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	2,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,258	△662
有形固定資産の売却による収入	6	17
投資有価証券の取得による支出	△1	△170
その他	275	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,786	110
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,153	△1,187
自己株式の取得による支出	△1	△965
配当金の支払額	△214	△500
その他	△204	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211	△2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298	△942
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,814	13,469

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,041	3,192	21,233	—	21,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	435	435	(435)	—
計	18,041	3,627	21,668	(435)	21,233
営業利益又は営業損失(△)	1,434	△115	1,319	(1,200)	119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,170	3,750	3,313	21,233	—	21,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	1,269	6	3,976	(3,976)	—
計	16,871	5,019	3,319	25,210	(3,976)	21,233
営業利益又は営業損失(△)	1,124	39	△74	1,089	(970)	119

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか  
その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,664	3,542	7,206
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	16.7	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか  
その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,415	8,916	1,981	23,313	1,921	25,234	—	25,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,949	712	0	3,661	940	4,602	△4,602	—
計	15,364	9,629	1,981	26,975	2,862	29,837	△4,602	25,234
セグメント利益又は損失(△)	2,778	797	6	3,582	△8	3,573	△1,026	2,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,026百万円には、セグメント間取引消去307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。